

# 報告

## 平成24年度病院団体懇談会

常任理事・地域医療部長 北野 明宣

去る2月18日（月）午後6時30分より、平成24年度病院団体懇談会を札幌市で開催した。

冒頭、長瀬会長から、本懇談会の経緯と医師確保対策について感想を含めた挨拶の後、出席者より自己紹介が行われた。

今年度は意見交換のテーマを「医師確保対策」としたことから、宮本副会長は、長瀬会長が北海道医療対策協議会の一員として国に「医師確保のための提言」を提出したこと、さらに、北海道と連携して将来地域医療の担い手となることを目指すきっかけとなるよう小中学生への医療体験学習を実施していることを報告した。続いて、北海道病院協会の徳田理事長より本道の医師確保対策の一つとして行っている緊急臨時的医師派遣事業の説明があり、その後、各団体より医師確保対策の現状や取り組みについて報告し、意見交換が行われた。

◇

全国自治体病院協議会北海道支部の木村副支部長は、当協議会において平成25年度より新たな医師確保の取り組みが始まるため、現在傘下病院から意見を集約していることを説明し、また、同支部の小俣事務局長からは、本部にある医師確保・紹介・派遣を行う地域医療支援部門を活用していきたいと報告があった。

北海道厚生農業協同組合連合会の中原総務人事部長からは、女性医師の支援を強化したいとの意見があった。

北海道社会事業協会の高橋理事長は、医学部の地域枠設置をめぐり、地域枠入学者が一般入試入学者に対し引け目を感じるのではないかと危惧した。さらに、病院が地域住民に信頼してもらうには、医師のいない空白期間がない医療を地域に提供する必要があると主張した。医師会に対しては、地方交付税交付金が医療に使用されていない現状を認識してほしいとの要望があった。

二瓶釧路赤十字病院長（日本赤十字社北海道支部）は、特に精神科では看護師不足で困窮していることを説明した。

北海道民主医療機関連合会の堺会長は、釧路市や



懇談会風景

函館市の医師不足ならびに指導医不足について言及し、さらに自民党政権になったことで推し進められようとしているTPP参加問題や医療制度改革の着手について危機感を募らせた。

同会の堀毛理事長は、中小病院で医師養成をしないかぎり北海道の医師不足は解消しないと考え、地域で医師を育てるシステムを構築するべきであり、医師会が中心となり、法人の壁を越え地域で医師養成することを明確化し、北海道がバックアップするような将来構想を練るべきだと主張した。

全国社会保険協会連合会の岸北海道社会保険総合病院長からは、来年4月より全国社会保険協会連合会が地域医療機能推進機構になると説明があり、今後、地域医療のための総合医の育成と、地域包括ケアのために努力することを報告した。

日本病院会北海道ブロック支部の中村支部長は、看護師不足の解消のため産科実習ができる施設の増設を望み、同支部の田中副支部長は、総合診療科を志す医師はサブスペシャリティを求めることを念頭に置くべきであり、医師養成のためには医育機関やがんセンターなどとネットワークを構築するべきだと主張した。そのため、各診療科で研修医に対し、臨床・研究について説明会を設ける工夫も必要であると意見を述べた。

最後に、全国自治体病院協議会北海道支部の小俣事務局長から、平成24年4月の北海道支部総会で、東日本大震災を受けて本部のマニュアルにのっとり、都道府県別のマニュアルを作成すると説明があった。北海道は道南・道央・道東・道北に4地域拠点病院を指定し、さらに全道を11ブロックに分けブロック拠点病院を設定した。大規模災害時における災害関連情報の連絡網を作成したことにより、会員病院同士が速やかにブロック拠点病院に連絡し、全国に情報提供を行う体制と、医療の相互支援関係を構築したことを報告した。

◇

懇談会終了後、別室にて、会費制による懇親会を開催し、さらに意見・情報交換が行われ、有意義な会を終了した。